

政策シート 政策名 02 基礎自治体としての自立

予算費目名 01 企画費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 01 市民と共に未来をつかむ都市経営

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

人口減少社会にあつて、基礎自治体の自立を可能とする特別市(特別自治市)の実現を目指すとともに、圏域の中核都市として三遠南信地域等の広域連携を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑪実施手段								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	17,271	13,810	14,294	14,941	15,071	16,494
決算	14,812	11,956	12,662	13,132	13,117	13,634
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	39,200	39,200	38,500	38,500	42,000	40,600
年間経費(決算+A+B)	54,012	51,156	50,335	51,632	55,117	54,234

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
権限移譲件数累計	件	目標	48	48	50	51	52	89
		実績	49	49	49	49	49	49
三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数	件	目標	28	28	28	28	28	28
		実績	24	26	26	26	26	26
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

人口減少社会にあつて、基礎自治体の自立を可能とする特別市(特別自治市)の実現を目指すとともに、圏域の中核都市として三遠南信地域等の広域連携を推進した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・指定都市市長会を通じた要望活動や、本市単独の提案などにより国に対して特別市(特別自治市)の法制化を働きかけた。引き続き、国への要望活動などを通じて、特別市(特別自治市)の実現を目指す。 ・三遠南信地域の広域連携では、32回目となる三遠南信サミット開催、三遠南信自動車道等の整備促進に係る要望活動、ホームページや全国軽トラ市等のイベント出店による情報発信などを行った。今後も、ビジョンで掲げるプラットフォームを形成するなど、関係自治体との連携を強化し、広域連携を推進する。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	大都市制度調査研究事業	-	○		23,908	6,445	2.7				
2	広域行政推進事業	○	○		24,626	5,049	3.0				
3	富士山静岡空港利用促進協議会支援事業(負担金)	-	-		5,700	5,000	0.1				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					54,234	16,494	5.8				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 大都市制度調査研究事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

人口減少社会にあって、基礎自治体の自立を可能とする特別市(特別自治市)の実現を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市	①実施手段
事業とゴールの 関連性	人口減少社会にあって、大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に取り組むことで、持続可能な都市化を促進する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,253	5,294	5,757	6,340	5,554	6,445
	決算	5,509	4,406	4,296	5,248	4,681	5,008
	国・県支出						
	市債						
	その他	90					
	一般財源	5,419	4,406	4,296	5,248	4,681	5,008
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		19,600	19,600	18,900	18,900	18,900	18,900
人工	正規	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		25,109	24,006	23,196	24,148	23,581	23,908

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
特別市(特別自治市)の法制化に向けた国への働きかけ回数累計(回)		目標	13	15	20	22	24	26
		実績	14	18	22	25	29	33
権限移譲件数累計(件)		目標	48	48	50	51	52	89
		実績	49	49	49	49	49	49
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	02	01	000405000	01	企画課	加藤 秀美	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に向け、指定都市市長会をはじめとした各自治体との連携を通じて、更なる地方分権の推進や特別市(特別自治市)の法制化について必要な調査研究を進めるとともに、国などに働きかけを行った。また、県と静岡・浜松両政令指定都市に共通する喫緊の行政課題等について協議し、連携と協調を深めることにより行政効果の向上を図るため、静岡県知事・政令市市長会議を開催した。

- (1) 指定都市市長会
- (2) 静岡県知事・政令市市長会議
- (3) 県からの権限移譲
- (4) 国・県要望
- (5) 大都市制度改革など地方制度改革への対応



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」に参画し、広報等による機運醸成を図るとともに、指定都市市長会を通じた要望活動、「総務大臣と指定都市市長との懇談会」での要請や、本市単独の提案により、国へ特別市(特別自治市)の法制化を働きかけた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2022年4月に「多様な大都市制度実現プロジェクト」が設置され、2024年3月末をプロジェクトの終期として、機運醸成や意見表明の機会創出に向けた取組を進めた。同プロジェクトは2024年4月から2年間継続されることとなり、11月に「人口減少時代を見据えた多様な大都市制度の早期実現に関する提言(素案)」をとりまとめた。総務省においては、2024年11月「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」、12月に「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」が設置されている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

指定都市市長会を通じた要請活動等により、保育士配置基準の見直し、保育士の処遇改善、保育の受け皿確保に向けた補助率の嵩上げ、医療的ケア児の受入体制整備が図られたほか、教職調整額や教員特殊業務手当について改善及び育休者の代替措置として正規職員を充てた場合も算定基礎定数に含むよう改善がなされた。また、令和8年度以降移行とならざるを得ない特定移行支援システムについては、概ね5年以内の移行が許容された。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、指定都市市長会をはじめとした関係機関との連携を通じて、要請活動や提案募集制度を活用することで、一層の権限・財源の移譲を進め、特別市の法制化を目指す。

事業シート (事業名) 02 広域行政推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

交通網や情報通信機能の発達などにより、市民の日常生活圏や経済活動が市域を越えて広域化するとともに、人口減少社会への対応として広域連携の必要性が高まる中、圏域の中核都市として、三遠南信地域などの連携を深めることで、地域課題の解決と圏域の更なる発展を目指す。また、県下の高等教育機関、民間団体、行政機関等が一体となって、高等教育機関の教育力・研究力の一層の向上を図り、高等教育機関を活用し、それぞれの主体が地域社会の発展などを図るために設立された「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」に参画し、事業実施に協力する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1972	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(1)イ					

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市	①実施手段
事業とゴールの関連性	三遠南信地域は、天竜川や豊川など中央構造線の川筋・谷筋に沿って、特色ある文化や人・物・情報のつながりを築いてきた。1994年に第1回サミットを開催、2008年には三遠南信地域連携ビジョンを策定、三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)を設立し、およそ四半世紀にわたり、県境を越えて、多様なステークホルダーと連携し、圏域の課題解決に取り組んできている。現在は、2019年4月にスタートした第2次三遠南信地域連携ビジョンに基づき、更なる連携に取り組んでいる。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,018	3,516	3,537	3,601	4,517	5,049
	決算	4,303	2,550	2,539	2,884	3,436	3,626
	国・県支出	500					
	市債						
	その他	480	208	194			240
	一般財源	3,323	2,342	2,345	2,884	3,436	3,386
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		18,900	18,900	18,900	18,900	22,400	21,000
人工	正規	2.7	2.7	2.7	2.7	3.2	3.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		23,203	21,450	21,439	21,784	25,836	24,626

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数(件)		目標	28	28	28	28	28	28
		実績	24	26	26	26	26	26
遠州広域行政推進会議での調査・研究件数累計(件)		目標	9	11	13	15	17	19
		実績	9	10	12	15	17	19
三遠南信地域における新規連携施策数累計(件)	Ⅲ-5(1)イ	目標	24	26	28	30	32	34
		実績	22	26	28	31	32	34
共同授業受講者数(人)		目標	150	150	150	150	150	150
		実績	92	(中止)	156	103	81	78
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	02	01	000405000	02	企画課	加藤 秀美	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・東三河、遠州及び南信州の「三遠南信地域」における官民連携組織である「三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)」については、会長市として地域内の産官学金の連携と地域活性化に向けた取組を進め、更なる体制強化を図った。
- ・遠州地域8市1町の首長で構成する「遠州広域行政推進会議」では、地域の共通課題に関し共同研究を行い、課題解決に向けた取組を進めた。
- ・「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」へ負担金を支出し、構成員として参画した。ゼミ学生地域貢献推進事業では、浜松市に関する課題が2件採択された。西部地域連携事業(共同授業)では、2024.10.5～12.7に全8回開催(受講者78人)。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・三遠南信地域の広域連携では、32回目となる三遠南信サミット開催、三遠南信自動車道等の整備促進に係る要望活動、ホームページ等を通じた情報発信などを行った。また、ビジョンで掲げるプラットフォームを形成するなど、関係自治体との連携を強化し、広域連携を推進した。
- ・遠州広域行政推進会議においては、カーボンニュートラルの実現に向けた取組についての協議や、外国人に選ばれる地域になるための日本語教育に関する連携等、広域連携の取組を推進した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

地方創生2.0基本構想における政策の5本柱の1つとして、都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長を目指す「広域リージョン連携」が示されている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

遠州広域行政推進会議におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組について、「カーボンニュートラル自治体連絡会」を設置し、情報共有や連携の取組について検討を進めた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、圏域の中核都市として、遠州地域や三遠南信地域などの連携を深めることで、地域課題の解決と圏域の更なる発展を目指す。

また、令和6年度6月に策定された「ふじのくに地域・大学コンソーシアム第3期中期計画」(2024～2028)に基づき、西部連携事業のあり方について検討する。

事業シート (事業名) 03 富士山静岡空港利用促進協議会支援事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域の産業経済の活性化や地域の発展等のため、民間団体、他の行政機関、企業等とともに、富士山静岡空港の利用促進、需要拡大を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

									①実施手段
事業とゴールの関連性	県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された、富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画している。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	決算	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画するとともに、負担金を支出した。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として会議への参画や負担金の支出、事業への協力などを行い、空港利用客の確保に寄与した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響により休止となった国際線の便数について、回復するまでに至っていない。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として、需要動向などに即した利用促進事業の実施に協力し、空港利用者数の確保につながった。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も、需要動向など必要な情報を収集分析し、構成員として利用促進事業の適正な実施に関わっていく。